

日本国とルクセンブルク大公国による経済関係に関する共同発表

ルクセンブルクのグザヴィエ・ベッテル首相は、2015年7月16日から19日まで実務訪問賓客として日本を訪問し、安倍晋三日本国内閣総理大臣と7月17日に会談した。この訪問は、ルクセンブルクの同年7月のEU議長国就任以後、EU域外国への初の訪問であり、安倍総理は同首相を温かく歓迎した。ベッテル首相は通信・メディア大臣として、山口俊一情報通信技術(IT)政策担当大臣とも会談した。

両首脳は、日本及びルクセンブルクが共通の価値及び原則を共有し、両国、各々の地域及び世界の繁栄のために取り組んでいることを評価し、国際社会における国際貿易での公正な競争の促進及び貿易投資ルールの遵守の確保に向けて連携を更に深め、貿易投資の更なる拡大に貢献する決意を表明した。

ベッテル首相は、日本が「日本再興戦略」の下での、生産性向上に向けた投資の促進、イノベーション・ベンチャーの創出及びIT活用の促進という成長戦略を実施していることを高く評価した。また、安倍総理は、ルクセンブルクがその国際金融センターの改革に継続的に取り組むと同時に、情報通信技術(ICT)や物流などの未来志向の分野における産業多角化を目指していることを高く評価した。

両首脳は、2014年10月のギヨーム皇太子殿下率いる経済ミッションの訪日を高く評価した。社会保障協定が署名されたことに加えて、両国のパートナー関係の深化を目的とした同ミッションは、ICT、生命医学、ロジスティクス、観光等の分野で具体的な成果に結びつきつつある。また、両首脳は2015年1月にグラメーニャ財務大臣が金融ミッションを伴って訪日し、金融分野における関係が強化されたことを歓迎した。同大臣は右ミッションのフォローアップのためにベッテル首相に同行している。

両首脳は、日本とルクセンブルクの間での貿易投資が更に大きく増加し得る十分な潜在力があることを確認し、また、両国の経済成長のために経済関係を一層強化することで一致し、以下を決定した。

1 ICT、金融及び物流分野を始め、二国間の民間部門間の協力を強化する。この一環として、昨年のギヨーム皇太子殿下の御訪日の際に、ルクセンブルク側から安倍総理に対して日本からの経済ミッション派遣要請があったことを踏まえ、2015年10月に日本経済団体連合会がルクセンブルクにミッションを派遣する。

2 二国間の貿易投資を更に促進するため、両国の政府間に加え、日本経済団体連合会、ジェトロ及び日本商工会議所と、ルクセンブルク・フォー・ファイナンス、ルクセンブルク・フォー・ビジネス及びルクセンブルク商工会議所といった組織間の経済対話を強化する。

3 ルクセンブルクが2015年後半のEU理事会議長国であることに鑑み、高度に包括的かつ野心的な日EU・EPAを可能な限り早期に締結すること、及び、2015年末までに全ての主要課題を含む合意に達することを目指し、緊密に協力することの重要性を再確認した。EUと日本の間のこうした自由貿易協定は、二国間の経済関係にも裨益するであろう。

(了)